

1 北三陸の海・山・里・ひとつをつなぐ交流拠点施設整備事業

令和6年度実績（デジタル田園都市国家構想交付金_地方創生拠点整備タイプ）

①事業の背景目的

令和3年の三陸沿岸道路全線開通により、沿岸部への交通のシフトが見込まれ、観光や地場産品に対する需要増加とそれに伴う雇用・販路の拡大が予想されるが、道路沿いにはそれらのサービスを提供する場がない。当地域は八戸市や宮古市といった大きな都市の間に位置することから、三陸沿岸道路の開通に伴うストロー効果により、観光目的などの道路利用者が通過する恐れがある。このことから三陸沿岸道路の整備・開通に伴う経済・ストック効果による地域活性化への波及効果を十分に享受するための拠点・核となる久慈広域のゲートウェイ機能を持った久慈広域道の駅を令和4年度を目標に整備することとした。

当該施設を活用した農林水産物の生産・消費拡大や三陸ジオパークをはじめとする観光資源や農漁村での民泊の受け入れ等を通じた都市部との交流人口の拡大、施設を核とした広域管内での世代間交流、久慈広域圏への観光客等の誘導による経済活動の活性化の効果を久慈市のみならず久慈広域で最大限享受することで、第1次産業の振興や交流人口の拡大による既存施設の活性化などの地域課題の解決を目指し、高い経済波及効果と施設を拠点としたまち・ひと・しごとの創生と好循環を生み出そうとするものである。

②計画期間

令和2年度～令和6年度（事業期間3カ年、運営期間2カ年）

③事業実績（令和2～4年度）

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額 (A)×1/2 ※上限設定有
1 北三陸の海・山・里・ひとつをつなぐ交流拠点施設整備事業	975,322,999	487,062,000
(1) 情報発信施設の建築に係る設計		
①設計業務		
・建設基本設計（委託料）	5,911,400	10,900,000
・建設実施設計（委託料）	15,976,541	
(2) 事業用地の測量及び地質調査		
①各種調査		
・測量調査（委託料）	1,155,000	2,805,000
・地質調査（委託料）	1,100,000	
②設計業務		
・道路予備設計（委託料） 当該施設の利用者が、安全にアクセスするための右折レーンの予備設計を実施した。	550,000	
(3) 情報発信施設の建築に係る工事		
①建築工事		
・建築主体工事（工事費）	507,821,048	838,443,058
・建築設備工事（工事費）	330,622,010	
(4) 情報発信施設の建築に係る工事監理		
・建築工事監理業務（委託料）	6,802,000	6,802,000
(5) 効果促進事業（ハード事業）		
①設計業務		
・基盤整備実施設計（委託料）	2,970,000	103,174,000
②工事監理		
・基盤整備工事監理（委託料）	1,540,000	
③基盤整備工事		
・基盤整備工事（整地）（工事費）	22,090,000	76,574,000
・基盤整備工事（植栽、管理施設、案内サイン等）（工事費）	76,574,000	
(6) 効果促進事業（ソフト事業）		
①情報発信構築		
・久慈広域道の駅整備事業効果促進業務（委託料） 道の駅利用者に広域道の駅及び久慈広域の情報を発信するため、広域道の駅のリーフレット及び久慈広域案内板の制作、市PRブースの装飾を行った。	2,090,000	2,211,000
②商品開発セミナー		
・道の駅いわて北三陸商品開発セミナー（委託料） 農産物等を活用した地域住民の商品開発を後押しし、出荷者の農林水産物等の生産と商品の製造意欲の向上を図るとともに、施設において、当地域をPRする商品の充実を目指すためのセミナーを開催した。 【開催日】令和4年11月10、18日 【参加者】延べ80人	121,000	1,000,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R2～R4目標値	R5目標値	R6目標値
	実績値	実績値	実績値
本施設の年間売上	0千円	263,948千円	263,948千円
	0千円	474,108千円	391,203千円
本施設の利用者数	0千人	293千人	293千人
	0千人	290千人	239千人
久慈広域における既存道の駅のレジカウント通過客数	829千人	860千人	881千人
	829千人	839千人	824千人
本施設の物販施設において、農林水産品等の卸を新規に行う地域内の事業者及び個人事業者数	0者	8者	5者
	0者	58者	30者

⑤事業の課題

三陸沿岸道路に隣接して立地する利便性の高さが功を奏し、施設全体における開業からの累計来場者は200万を超えており、「素通りされることを避け、三陸沿岸道路の整備を好機とする」という設置目的に沿った運営状況となっている。

なお、当施設のレジを通過した利用者数は業績評価の目標値を下回ったところであるが、年間売上は目標値を大きく上回る結果となった。また、農林水産品の卸を新に行う事業者数については、目標値を設定した計画当初から開業までの間に運営形態の見直しにより、指標の定義に沿って計測した実績値が目標値の設定意図と乖離する数値となったため、当該指標による定量的な評価は難しいところだが、物販施設の産地直売事業所に卸売事業者として新たに名簿登録する事業者数は着実に増加していることから、相応の経済波及効果を得ているものと評価する。

ただし、併せて設置目的としていた、広域町村の交流人口の拡大に資するために「久慈広域市町村の玄関口」となることについては、指標としている既存道の駅のレジカウント通過客数が目標値を下回る結果となったため、改善に向けて、新たな取り組みの余地があると捉えている。

⑥課題解決への取り組み、今後の展望

本施設の利用促進に向けた指定管理者の努力の成果により、来場者数及び年間売上上の確保は概ね順調に推移しているものと評価できるため、基本的な取り組みの方向性については維持することとし、併せて、新たな事業展開による業績の上積みも見込まれることから、本市においては引き続き指定管理者との意思疎通に重点を置き、適切な支援を行うこととする。

広域町村の交流人口の拡大は課題であるが、市内においても本施設を起点とする既存観光施設等への誘客に大きな期待が寄せられていることから、三陸沿岸道路のストック効果の最大限の享受に向けて、既存道の駅の指定管理者等を始めとする関係機関との連携強化を図りながら、実効性のある具体の施策を検討し、適時の実施に努めることとする。

2 申請書記入サポートサービス導入事業

令和6年度実績（デジタル田園都市国家構想交付金_デジタル実装タイプTYPE1）

①事業の背景・目的

本市における窓口の各種申請手続きでは、申請書への記入項目が多く、頻繁にある手続きではないことから多くの市民にとって不慣れな手続きであり、申請書への記入が市民にとって負担となっている。また、申請手続きが集中する年度末・年度初めなどは窓口が混雑する要因にもなっている。

申請書記入サポートシステムにより、来庁者の申請書記入の負担軽減及び申請手続き時間の短縮を図る。さらに、システムの導入に伴い、既存の申請書の見直し、窓口レイアウトの変更、業務フローの見直しなどを行い、市民サービスの向上させる。また、システムにより自動的に入力される項目については職員の確認作業の負担軽減及び手続き時間の削減を実現するとともに、手続き時間の削減、窓口混雑の緩和につながるものである。

②計画期間

令和5年度～令和7年度（実装期間1年、運営期間2年）

③事業実績（令和5年度）

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額(A)×1/2
2 申請書記入サポートサービス導入事業	1,626,900	813,450
申請書記入サポート導入		
・申請書記入サポート導入業務（委託料）		
キオスク端末設定（起票設定）15帳面 593,000円	1,626,900	813,450
キオスク端末設定（画面追加設定）6画面 36,000円		
キオスク端末（キッティング）2式 49,000円		
キオスク端末（吸い込み式カードリーダー）2台 633,000円		
キオスク端末（ソフトウェア）2式 55,000円		
MultiWinter8700 2台 73,000円		
現地設置、動作確認 2式 40,000円		
消費税 147,900円		

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R5目標値	R6目標値	R7目標値
	実績値	実績値	実績値
システム利用率	40.0%	60.0%	80.0%
	1.7%	1.2%	
申請書記入時間	5分	3分	3分
	5分	5分	
利用者アンケートによる満足度	2.5	3.0	3.0
	3.0	3.0	
窓口担当課の超過勤務時間減少率	3.0%	5.0%	6.0%
	18.8%	29.5%	

⑤事業の課題

令和6年1月に導入。庁舎市民ホールへの掲示、市広報誌・HP、SNS等で周知を行ったが、来庁者のボリューム層は、電子機器に不慣れな年代であること、マイナンバーカードを利用することへの抵抗感、機器の配置場所等の問題で利用率が予想を大きく下回った。

⑥課題解決への取り組み、今後の展望

引き続き、HP、SNS等による周知や機器の配置場所の見直し等を行い、利用率の向上に努める。

3 デジタル技術を活用した学校の情報化

令和6年度実績（デジタル田園都市国家構想交付金_デジタル実装タイプTYPE1）

①事業の背景・目的

県内の統合型校務支援システムが導入されていない学校では、児童生徒のさまざまな情報がバラバラに扱われるため、十分な管理がされておらず、教員間の情報共有も不十分となっている。また、市町村域を越えた転校時に、情報のやり取りが紙となるため、教員の負担が大きく、情報が十分に引き継がれていないなどの問題が発生している。

全県統一の統合型校務システムを導入することで、情報の一元管理、教員間の情報共有、データ連携によるスムーズな手続きなどが可能となり、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善に役立て、本県教育の質的な向上を図る。

②計画期間

令和5年度～令和7年度（実装期間1年、運営期間2年）

③事業実績（令和5年度）

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額(A)×1/2
3 デジタル技術を活用した学校の情報化	1,798,632	899,316
全県統一統合型校務支援システムの導入		
・岩手県統合型校務支援システム構築業務（委託料）	1,798,632	899,316
初期設定費用（小学校：1,133,352円、中学校：665,280円）		

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R5目標値	R6目標値	R7目標値
	実績値（県全体）	実績値（県全体）	実績値（県全体）
	実績値（久慈市）	実績値（久慈市）	実績値（久慈市）
全県統一統合型校務支援システム導入市町村数	12自治体 12自治体 -	21自治体 25自治体 -	26自治体
統合型校務支援システム整備率	50.0% 51.6% 0.0%	65.0% 90.8% 100.0%	75.0%
保護者連絡のデジタル化率	50.0% 19.7% 14.4%	65.0% 36.7% 23.8%	75.0%
意欲を持って自ら学ぼうとする児童生徒の割合（小学校）	82.5% 87.1% 84.7%	82.5% 未計測 未計測	82.5%
意欲を持って自ら学ぼうとする児童生徒の割合（中学校）	82.5% 83.4% 86.8%	82.5% 未計測 未計測	82.5%
授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	80.0% 75.8% 85.6%	82.0% 未計測 89.2%	86.0%

⑤事業の課題

令和7年1月から岩手県統合型校務支援システムに移行した。

当市ではこれまでスズキ校務支援システムを利用していたため、新たにデータベースの構築及び初期登録作業など、教育委員会及び学校においてシステム移行に伴う事前準備作業が必要となった。事前準備作業を円滑に進めるために、説明会を複数回開催したが、大規模な学校ほど通常の業務と並行してシステム移行の業務を進めることが困難であり、移行期日の直前まで準備作業が必要となった。

移行後の現システムでは、他システムとの連携の不足や一部業務のシステム入力への負担が大きいなど、事業目的の達成のために各種業務におけるシステム利用に係る課題を抽出する。

⑥課題解決への取り組み、今後の展望

岩手県統合型校務支援システムを活用した校務DX及び教職員の働き方改革の推進のため、システムの選定・導入した岩手県とシステム利活用に係る課題を共有し、システムの改修またはFit&Gapを実施していく必要がある。

また、文部科学省が示すゼロトラスト構想に基づく次期校務支援システムに向けた検討やロケーションフリーでの運用を見据えたネットワークセキュリティ対策について、国・県・セキュリティベンダーの動向に合わせ本市における端末やネットワークについても対応する。

4 地元学推進事業

令和6年度実績（デジタル田園都市国家構想交付金_地方創生推進タイプ）

①事業の背景・目的

当市の目指す将来像として、最大の目標は人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることである。人口減少の大きな要因は、卒業を機に市外への就学や就職によるものであり、若年層（10代～20代）の減少に伴い、出生数も減少し、地域の少子高齢化が進んでいる。このことから、若者へ久慈市で暮らすことを選択肢の一つとして捉えてもらうため、地域の様々な魅力を知ることをきっかけとして若年層の地元愛を醸成し、地元の企業や暮らしについてイメージを持ち、同年代同士で交流を深めながら、地域で活躍する人材を確保・育成したい。また、進学等により市外へ転出した場合も、地元へ戻るきっかけや環境を整備し、転出者への効果的な情報伝達によりリターン者を増加させたい。

②計画期間

令和4年度～令和6年度（事業期間3カ年）

③事業実績（令和6年度）

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額 (A)×1/2
4 地元学推進事業	22,360,960	11,180,479
(1) キャリア教育・事業者育成事業		
① キャリア教育推進		
・若者の雇用定着推進事業（委託費） 高卒新卒者の地元就職の推進を図るとともに、地元を離れて高等教育機関に進学する若者へも、地元就職する糸口となる意識付けを図り、地元の企業の魅力や地元で働くことのPRを進める事を目的に中学・高校におけるキャリア教育を推進するもの。 主に中学校が行うキャリア教育事業（キャリアオーケストラ、社会体験Week）の充実に資する事業を行うとともに、学校、事業所向け勉強会・セミナーを開催した。	4,018,000	6,538,131 3,269,065
・キャリア教育事業関連バス借上げ（使用料）	360,500	
・キャリア教育事業関連バス運転手手当（会計年度職員）	5,929	
・キャリア教育事業企業バネル作成業務（需用費）	26,620	
・キャリア教育事業用消耗品（需用費）	47,862	
② 事業者育成促進事業		
・事業者育成促進事業費（委託費） 市内事業所における人材の確保・育成・定着を支援することで、Kターン就職を希望する若者の受け皿を確保し、事業の拡大・地域活性化が図られるよう次の事業を実施した。 ①事業所個別フォローアップ事業 事業所に対し採用戦略、定着支援などの個別支援を実施（8事業所、合計40回） ②採用活動支援事業 採用活動情報共有会及び全体研修事業を実施（3回、延べ43事業所） 大学等訪問ツアーを実施（4事業所、12校訪問）	2,079,220	
(2) 体験型教育推進事業		
① 体験型教育推進事業		
市内小中学校を対象に、今まで気付かなかった地元の魅力を発見させることを目的として、海・山・里の自然体験や伝統文化を生かした体験型教育を実施。参加校・団体や民泊先、体験インストラクターとの調整を行い、受入体制の核となる久慈市ふるさと体験学習協会が中心となり、受入体制を構築する他、体験コースの環境整備、ジオパークを活用した授業を行った。 また、体験型教育を通じた移住者の確保を目的に、県内外への体験学習のPRや新規体験メニューの造成も並行して実施した。		14,054,131 7,027,065
・体験型教育インストラクター（職員報酬・手当）	127,249	
・体験型教育事務用品・燃料（需用費）	105,717	
・体験型教育受入地区開発経費（委託費）	517,000	
・体験コース、みちのく潮風トレイル環境整備（委託費）	726,000	
・体験型教育受入体制構築（補助金）	11,000,000	
・ジオパーク活用事業（負担金）	500,000	
② フォレストボード整備事業		
・フォレストボード整備委託事業（委託費） 体験型教育推進事業に関連し、体験メニューの一環として参加者が制作する、平庭の森林ウォーキングの足場となるフォレストボードの土台の整備・老朽箇所を修繕を行った。【R6実績】32.4m	1,078,165	
(3) 地産地消推進事業		
地産地消ふれあい給食事業		
地元で採れる食材（ホウレンソウ・短角牛・シイタケ・サケ）について、生産方法や流通先、調理方法などを学ぶことで、地元の魅力を再確認させることを目的に、地元食材を使った給食の提供、生産者を講師とした授業の開催、地産地消イベントを実施した。 ①地産地消ふれあい給食【開催日】11月28日、29日、1月28日、2月10日 ②地産地消スタンプラリー【開催日】10月12、13日【会場】久慈地方産業まつり会場		868,898 434,449
・講師（生産者）謝礼金（報償費）	3,700	
・給食材料費（需用費）	865,198	
(4) 歴史文化・産業等情報発信事業		
① 地場産業PR事業		
・広域道の駅連携中心市街地誘客事業（委託料） 道の駅「いわて北三陸」の情報発信と併せて、中心市街地のイベントや個店情報を掲載したスタンプラリー付き情報誌の発行と、SNSを活用したPR動画の配信を行い、道の駅「いわて北三陸」の振興と中心市街地への誘客を図った。 【実績：情報誌発行3回、動画配信24回】	899,800	449,900

④重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	R4目標値	R5目標値	R6目標値
	実績値	実績値	実績値
久慈管内新規高卒者の管内就職率	39.1%	40.1%	41.1%
	41.1%	46.9%	52.8%
Uターン者数（転入者によるアンケートで出身地久慈と回答）	201人	211人	221人
	187人	119人	139人
市内自然体験受入校数	5件	6件	7件
	6件	8件	11件
地元愛に関する市民満足度	2.86%	2.90%	2.94%
	2.82%	2.82%	2.64%

⑤事業の課題

キャリア教育推進については、「キャリアオーケストラ」や「社会体験Week」の目的である職業観・勤労観の醸成を深化させるため、学校における事前事後学習の向上や事業所側の講演・体験受入スキルの向上を図るとともに、保護者をはじめとした関係者の理解向上を図ることが必要である。

事業者育成促進事業については、就職情報サイトなどを活用した情報発信、就職説明会などへの参加を通じた就職希望者とのマッチング、また、採用活動を行っている先行事例の横展開を行っていくことが必要である。

体験型教育推進事業については、受入件数は63件で前年より14件の増、受入人数は延べ5,051人で940人の増となった。受け入れ件数、人数ともに増加傾向だが、民泊を受け入れる民泊家庭が少ないことから、一度に受け入れられる数に限界があることが課題である。また、今後市内の体験プログラムの受け入れ地域、民泊家庭を増やしていく必要がある。更に、市内でも自然体験プログラムを実施していない学校があることから、市内小学校向けの自然体験の事業PRが必要である。

⑥課題解決への取り組み、今後の展望

キャリア教育推進については、学校・事業所向けの研修会を開催するほか、保護者・関係者向けの事業見学会を開催により事業効果を促進することを通じて、地元定着を将来の選択肢の一つとする若者の増加を促す。

事業者育成促進事業については、大学等訪問を通じて就活サイトの利用実態を把握するほか、合同での就職説明会への参加や研修事業での先行事例の紹介を行うことを通じて、Kターン(久慈(Kuji)にUJIターン)を検討する若者を受け入れる環境整備を促す。

体験型教育推進事業について、民泊再開の周知を継続し、更なる民泊家庭確保に務める。また、海側の体験プログラム等、沿岸地域での体験プログラムが少ないことから、現在の受入地域である侍浜町に隣接した夏井町での民泊家庭・体験プログラムの充実を継続していく。更に、市内小中学校において、自然体験プログラムの未実施校があることから、市内校長会などで体験プログラムの紹介を継続し、参加奨励を進めていく。

5 WEB口座振替受付サービス

令和6年度実績（デジタル田園都市国家構想交付金_デジタル実装タイプTYPE1）

①事業の背景・目的

口座振替の開始には、窓口への持参か郵送の手段しかなく登録手続きも最長1ヶ月程度期間を要するため、口座振替登録が進んでいない状態である。それに伴い納期内収納率も低い状態である。そこで、WEBによる口座振替受付サービスを導入し口座登録期間の短縮、手続きの利便性向上を図り、口座振替利用率・納期内収納率の向上を目指す。

②計画期間

令和6年度～令和8年度（実装期間1年、運営期間2年）

③令和6年度実績

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額(A)×1/2
5 WEB口座振替受付サービス	3,850,000	1,925,000
WEB口座振替受付サービス導入事業		
・ASP初期費用	1,100,000	
・初期費目追加費用	220,000	
・申込結果還元システム費用	330,000	
・NTTデータ関連契約料	550,000	
・各銀行システム初期費用（岩銀、労金、盛信、新岩手農協、ゆうちょ）	1,650,000	
	3,850,000	1,925,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R6目標値	R7目標値	R8目標値
	実績値	実績値	実績値
WEB口座振替受付サービスを活用した口座振替申込件数	(半年間) 200件 0件	425件	450件
口座振替利用率（金額）	39.0% 36.4%	39.5%	41%
登録手続き期間平均	21日 21日	18日	14日
納期内納付率（年間・一般税）	74.5% 66.3%	75.2%	77.2%

⑤事業の課題

市のシステムと連動しているわけではないため、口座番号や口座名義などの入力情報について金融機関の審査が通過すれば受け付けてしまう。その結果、入力漏れや宛名番号と納付義務者が一致しないなどのケースがあり、中にはどの分の申込みなのか判断できない場合がある。確認が必要な場合は、申込者に連絡しているが、すぐに連絡がつかないこともよくある。（＝登録手続きに係る期間がかかる。）このほか、紙の申請だと1回に複数科目申し込めるが、Webだと1回に1科目ずつの申請となること、また、送信できたか心配で同じ内容を複数回申込みしたり、申込内容に不備があったためエラーで受付できなかった場合にも料金が発生することなど、無駄が出てしまうことが課題。

⑥課題解決への取り組み、今後の展望

広く住民に利用してもらえるよう周知を図っていききたい。
また、今後も利用状況を把握し、申込に係る入力誤り等の傾向を分析した上で、Web口座振替受付サービスのホームページにある注意事項欄の内容に、よくある入力漏れや入力誤りについて追記するなど申込者に注意を促し、無駄の少ない運営を図りたい。

6 学習用クラウド基盤導入事業

令和6年度実績（デジタル田園都市国家構想交付金_デジタル実装タイプTYPE1）

①事業の背景・目的

当市は、各種調査の知識・技能、思考・判断・表現の項目において全国平均を下回っている。そこで、GIGAスクール構想において整備された1人一台端末をより有効に活用することで、学習履歴の集計・分析が可能となり、教職員が児童生徒の学習状況や習熟度を把握し、クラスの理解度に合わせた授業実施、家庭学習の充実を図ることで教職員の業務の満足度向上を目指すもの。また、児童生徒の学校への満足度向上を目指すもの。

②計画期間

令和6年度～令和8年度（実装期間1年、運営期間2年）

③令和6年度事業実績

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額(A)×1/2
6 学習用クラウド基盤導入事業	7,817,150	3,908,575
情報処理教育振興事業		
・クラウドサービス環境構築・ユーザーメンテナンス業務	3,794,560	7,817,150 3,908,575
・AIドリル使用料	3,250,830	
・デジタル教科書使用料	771,760	

④重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	R6目標値	R7目標値	R8目標値
	実績値	実績値	実績値
ポータルサイト 各クラウドの起動回数（割合）	50.0% 11.7%	60.0%	70.0%
AI型ドリル 教職員からの学習指示回数（割合）	50.0% 19.0%	60.0%	70.0%
AI型ドリル 児童生徒の問題実施回数（割合）	50.0% 22.9%	60.0%	70.0%
クラウド型デジタル教科書の利用回数（割合）	50.0% 59.0%	60.0%	70.0%
児童生徒のICT活用を指導することができる教職員の割合	87.0% 89.2%	89.0%	91.0%
ICTを活用した授業に関する積極肯定回答率（小学校）	75.0% 90.6%	77.0%	79.0%
ICTを活用した授業に関する積極肯定回答率（中学校）	70.0% 84.1%	72.0%	74.0%

⑤事業の課題

全国学力・学習状況調査において「知能及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」が全国平均を下回っている児童生徒の割合が高い現状にあることから、AI型ドリルやデジタル教科書の活用を軸とした学習用クラウド基盤の導入を行い、学校では、児童生徒の学習状況や習熟度を的確に把握した授業や、家庭学習での個に応じた主体的な学びを展開することができるようになった。一方で、新たなデジタル教材であるAI型ドリル・デジタル教科書ともに活用が少ない教職員が見られる。タブレット端末を効果的に活用し、授業改善につなげるためにも、教員のICT活用能力の向上を図ることが課題である。

⑥課題解決への取り組み、今後の展望

児童生徒のICT活用を指導することができる教職員の割合はかなり高い数値であり、既存のデジタル教材（ロイロノート等）の活用は進んでいる。令和6年度は「タブレット端末を活用した授業づくり研修会」を計6回開催し、デジタル教科書の活用に関する研修や、AI型ドリルの授業等での活用に関する研修を実施した。令和7年度においても計4回の研修会の開催を予定しており、継続して研修機会を提供することにより、AI型ドリルやデジタル教科書の授業での活用が一層促進され、児童生徒の個別最適な学びと、教職員の授業改善に寄与する効果が期待できる。ICT支援員の学校訪問を増やすとともに、校内研修を積極的に実施するように教職員に働きかけ、ICT活用が苦手な教職員の減に努める。

7 ふるさと自然体験による企業へのウェルネスサポート事業

令和7年度計画（新しい地方経済・生活環境創生交付金_第2世代交付金_ソフト事業）

①事業の背景・目的

当市は、地域内に高等教育機関が存在せず、進学と同時に若者が転出する状況にある。地元就職・Uターンの増加に向け、小学校でのコアカリキュラムの作成、中学校では職場体験授業などのキャリア教育の推進、高校での探究活動等を実践しているが、中学・高校を卒業後の転出者と大学卒業後の転入者をコーホート分析により比較すると、転出者が多い状況が過去から続いており、人口減少の最大の原因となっている。

この中において、当市は山・里・海の自然資源に恵まれ、海女や琥珀、白樺など、他自治体と差別化できる魅力的な文化・特産品がある地域である。NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の放送により、当地域の認知度は飛躍的に向上し、現在も多くの観光客が訪れている。また、自然資源を活用した、自然体験・教育旅行について、様々なプログラム実施、大規模な民泊、集合泊への対応などが評価され、平成23年には「第8回オーライニッポン大賞」のグランプリ（内閣総理大臣賞）を受賞している。

若者の社会減をはじめとした人口減少が進む中、自然体験・教育旅行のノウハウを活用した、企業へのウェルネスサポート事業の実践により「関係人口のさらなる獲得」「市内企業の健康経営化による企業魅力の向上」を図ることで、地域内消費の維持・拡大、関係人口拡大によるふるさと納税や企業版ふるさと納税の増加、さらには参加企業との連携強化による企業誘致、それによるUIJターン者の増加により、市の持続可能性を高め、「子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち久慈」を目指す。

②計画期間

令和7年度～令和9年度（事業期間3カ年）

③事業計画（令和7年度）

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額(A)×1/2
7 ふるさと自然体験による企業へのウェルネスサポート事業	11,000,000	5,500,000
(1) 企業へのウェルネスサポート事業		
<ul style="list-style-type: none"> 企業にとって福利厚生充実、レクリエーション、研修として活用可能なプログラムを立案・構築する。 体験活動に理解のある市内企業に先駆けて周知し、実際に体験プログラムを実施する。 効果検証とプログラムのブラッシュアップを行う。 	11,000,000	5,500,000
・体験型教育インストラクター（職員報酬・手当）	203,000	
・体験型教育事務用品・燃料（需用費）	450,000	
・体験型教育受入地区開発経費（委託費）	517,000	
・企業向け自然体験旅行PR（役務費）	330,000	
・体験型教育受入体制構築（補助金）	9,500,000	

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R7目標値 実績値	R8目標値 実績値	R9目標値 実績値
久慈市へのUIJターン数	238人	238人	243人
自然体験プログラム活用企業・事業所数	2件	10件	20件
自然体験プログラム活用人数（企業・一般団体・個人）	197人	277人	577人
市内における「いわて健康経営認定事業所」登録数	16件	17件	18件

8 地域産品ブランディング事業

令和7年度計画（新しい地方経済・生活環境創生交付金_第2世代交付金_ソフト事業）

①事業の背景・目的

当市は、地域内に高等教育機関が存在せず、進学と同時に若者が転出する状況にある。地元就職・Uターンの増加に向け、小学校でのコアカリキュラムの作成、中学校でのキャリア教育の推進、高校での探求活動等を実践しているが、中学・高校を卒業後の転出者と大学卒業後の転入者をコーホート分析により比較すると、転出者が多い状況が過去から続いており、人口減少の最大の原因となっている。

この中において、当市は山・里・海の自然資源に恵まれ、海女や琥珀、白樺など、他自治体と差別化できる魅力的な文化・特産品がある地域である。NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の放送により、当地域の認知度は飛躍的に向上し、現在も多く観光客が訪れている。

若者の社会減をはじめとした人口減少が進む中、その進度を緩やかにする対策を施しつつも、人口減少に対応した地域づくりの推進と「地域ブランド化」による地域経済の活性化、関係人口のさらなる獲得を同時に行い、持続可能性を高めていくことで、当市のまちづくりの将来像である「子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち」を実現する。

②計画期間

令和7年度～令和9年度（事業期間3カ年）

③事業計画（令和7年度）

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額(A)×1/2
8 地域産品ブランディング事業	7,086,000	3,543,000
(1) 地域産品ブランディング事業		
・地域産品ブランディング事業委託（委託費） 地域産品販売イベントの開催、プロデュース 内容：首都圏での開催（1回）、商品・地域知名度向上PR、試食販売、テストマーケティング 経費：会場借り上げ、ポップ作成、現地スタッフ人件費、什器費、搬入・搬出費 5,736,000	6,086,000	3,043,000
既存商品の洗い出し 販売商品の写真撮り・冊子作製 販売イベントで得られた消費者ニーズ、購買の動向等のフィードバック		
・事業者研修会場借り上げ料（使用料・賃借料） 地域産品販売イベント事前事業者研修開催 地域産品販売イベント事後事業者研修開催 300,000		
・事業用消耗品（需用費） 50,000		
(2) 商品開発・商品力向上事業		
・商品開発・商品力向上業務補助（補助金） 補助対象経費：商品開発に要する費用（開発費用、デザイン料等）【製造費は対象外】 補助対象者：市内事業者 補助率：2分の1 補助上限：200千円 1,000,000	1,000,000	500,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R7目標値 実績値	R8目標値 実績値	R9目標値 実績値
観光客入込数	136万人	139万人	141万人
地域産品販売イベント来場者数	6,500人	7,000人	8,000人
市内事業者商品開発・リニューアル件数	5件	5件	5件
研修会参加事業者数	10社	15社	20社
ふるさと納税寄附額	4.6億円	4.8億円	5.0億円

9 災害用簡易ベッド整備事業

令和7年度計画（新しい地方経済・生活環境創生交付金_地域防災緊急整備型）

①事業の背景・目的

久慈市において目標とする簡易ベッド数は7,000個としており、目標数に及んでいない状況である。本事業により、簡易ベッドの整備を行い、避難所開設の可能性が高い施設へ配備をしていく。

また、平時の利用においては、避難所運営スタッフ（市職員）向けの研修をはじめ、自主防災組織や防災士等と連携した防災訓練の実施により、地域住民が自主的に避難所運営に携わることができる環境づくりを進めていく。

②計画期間

令和7年度～令和9年度（実装期間1年、運営期間2年）

③事業計画（令和7年度）

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額 (A)×1/2
9 災害用簡易ベッド整備事業	2,997,000	1,490,000
申請書記入サポート導入		
・災害用簡易ベッド購入費（備品費）		
・折りたたみ式ポータブルベッド 227台	2,997,000	1,490,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R7目標値 実績値	R8目標値 実績値	R9目標値 実績値
簡易ベッドの整備数	401台	420台	440台
簡易ベッドの分散備蓄数	9カ所	15カ所	20カ所
発災後48時間以内に簡易ベッドの配備を見込む避難所数	9カ所	15カ所	20カ所
簡易ベッドの組立てを理解した訓練参加者数	50人	75人	100人